

Jera

Energy for a New Era

サステナブル・ ファイナンス・ フレームワーク

2026年4月

JERAグループ



目次

1. フレームワークおよびJERAの概要	2
1.1 フレームワーク概要.....	2
1.2 JERA概要.....	3
1.3 サステナブル・ファイナンスによる資金調達の意味.....	6
2. クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック等に基づく開示事項	7
2.1 クライメート・トランジション戦略とガバナンス.....	7
2.2 ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ（重要度）.....	14
2.3 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略.....	16
2.4 実施の透明性.....	17
3. 資金用途を特定する場合	18
3.1 調達資金の用途.....	18
3.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス.....	21
3.3 調達資金の管理.....	22
3.4 レポーティング.....	22
3.5 アニュアル・レビュー.....	23
4. 資金用途を特定しない場合	24
4.1 KPIの選定.....	24
4.2 SPTの設定.....	24
4.3 債券およびローンの特性.....	25
4.4 レポーティング.....	25
4.5 検証.....	25

1. フレームワークおよびJERAの概要

1.1 フレームワーク概要

株式会社JERA（以下、「当社」または「JERA」）は、以下の通り、当社および当社グループ会社（以下、「当社グループ」）を対象としたサステナブル・ファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。

本フレームワークでは、以下の原則およびガイドライン等において推奨される主要な要素への対応を示しています。

適用または参照した原則およびガイドライン等

	原則およびガイドライン等	発行者
1	クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック	ICMA ^{※1} 、2025
2	クライメート・トランジション・ボンド・ガイドライン	ICMA、2025
3	トランジション・ローン・ガイド	LMA ^{※2} ・APLMA ^{※3} ・LSTA ^{※4} 、2025
4	クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針	金融庁、経済産業省、環境省、2025
5	グリーンボンド原則	ICMA、2025
6	サステナビリティ・リンク・ボンド原則	ICMA、2024
7	グリーンボンドおよびサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン	環境省、2024
8	グリーンローン原則	LMA・APLMA・LSTA、2025
9	サステナビリティ・リンク・ローン原則	LMA・APLMA・LSTA、2025
10	グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン	環境省、2024

※1 ICMA : 国際資本市場協会

※2 LMA : ローン・マーケット・アソシエーション

※3 APLMA : アジア太平洋地域ローン・マーケット・アソシエーション

※4 LSTA : ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション

また、クライメート・トランジション・ボンド・ガイドラインおよびグリーンボンド/ローン原則等との整合性については、後述「3. 資金用途を特定する場合」に、クライメート・トランジション・ボンド・ガイドラインおよびサステナビリティ・リンク・ボンド/ローン原則等との整合性については、後述「4. 資金用途を特定しない場合」に記載しています。

本フレームワークは、独立した外部機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より、上記原則およびガイドライン等との適合性に対するセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。

当社グループは、本フレームワークに基づいたサステナブル・ファイナンスの活用を通じ、CO₂ゼロエミッションの実現に向けた取り組みを推進していきます。

1.2 JERA概要

1.2.1 JERAの成り立ち

当社は、東京電力株式会社（当時）および中部電力株式会社の燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する会社として、2015年4月30日に設立されました。日本発のグローバルエネルギー企業を目指し、設立以降、段階的に事業統合を進め、2019年4月1日、既存火力発電事業等の統合をもって、燃料上流・調達から発電、電力/ガスの卸販売に至る一連のバリューチェーンを確立し、国内火力発電量の半分を占める発電能力と、世界最大級の燃料取り扱い量を誇るエネルギー会社となりました。



2015年4月の会社設立から4年で統合範囲を拡大、2019年4月にバリューチェーンの統合が完了

2015年4月	2015年10月	2016年7月	2017年6月	2018年5月	2019年4月
JERA設立	燃料輸送・燃料トレーディング事業統合	燃料上流・調達、海外発電・エネルギーインフラ事業統合	既存火力発電事業等の統合に係る合併契約書を締結	既存火力発電事業等の統合に係る吸収分割契約を締結	既存火力発電事業等統合

1.2.2 JERAのミッション・ビジョン

<ミッション>

Mission

世界のエネルギー問題に
最先端のソリューションを提供する

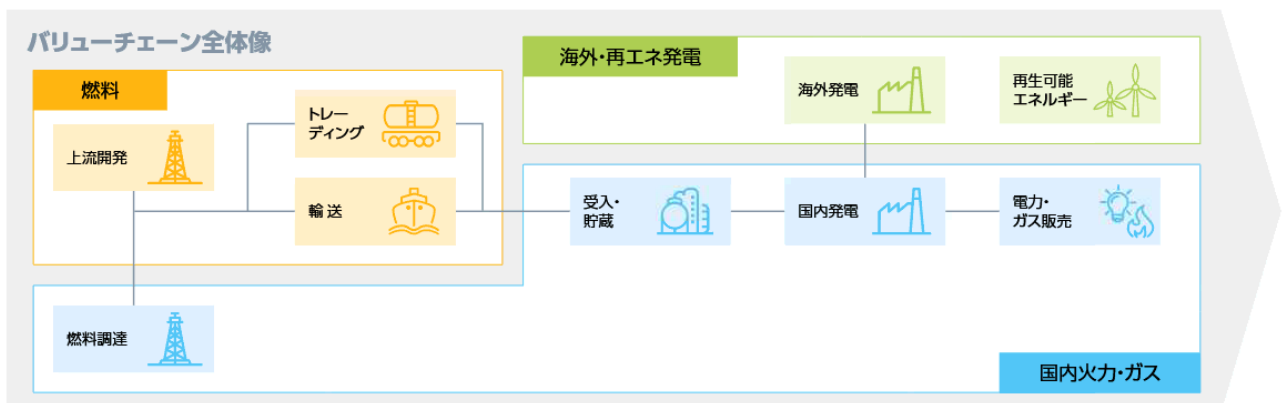
<ビジョン>

Vision

再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせた
クリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、
アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する

1.2.3 JERAのビジネスモデル

当社の報告セグメントは、「燃料事業」「海外・再生エネルギー発電事業」および「国内火力・ガス事業」により構成されます。燃料事業は、火力発電用燃料となるLNGの生産、輸送と当社グループの資産（LNG上流事業、国内火力・ガス事業向け燃料調達契約等）を市場を使って最適化します。海外・再生エネルギー発電事業は、日本国外での発電事業と国内外の再生可能エネルギー開発事業です。国内火力・ガス事業は、必要な燃料調達契約の保有、契約に基づく燃料の受入、O&M（Operation & Maintenance：運転・保守）とエンジニアリング（Engineering：開発・建設）機能を有して、国内向けのエネルギー安定供給を最大の責務としながら、クオリティの高いエネルギーサービスを提供します。



1.2.4 外部イニシアティブへの参加

● 国連グローバルコンパクトへの参画

当社は2023年7月、サステナビリティ経営のさらなる推進のため、国連グローバルコンパクトの趣旨に賛同し、同ネットワークに参画しました。サステナビリティ経営の更なる高度化を追求し、サステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいきたいと考えています。

● TCFD／TNFD提言への対応

当社は、気候変動および自然資本・生物多様性への対応を経営の重要課題と捉え、関連するマテリアリティを特定しています。2021年よりTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、TCFDコンソーシアムに加入しています。また2024年には、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の議論等の活動を支援するTNFDフォーラムに参画しました。

当社は、企業価値を持続的に高めていくことを目的として、気候変動および自然資本・生物多様性に関連する当社の体制や、「JERAゼロエミッション2050」に掲げる「3つのアプローチ」に代表される取り組み等について、TCFDおよびTNFD提言に沿った4つの要素（ガバナンス・リスク管理・戦略・指標と目標）に整理しています。その際、ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）およびSSBJ（サステナビリティ基準委員会）が開発する基準への整合も併せて意識しています。

● GXリーグへの参画

当社は、「世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する」というミッションの下、「JERAゼロエミッション2050」を掲げ、2050年時点で国内外の当社事業から排出されるCO₂の実質ゼロに挑戦しています。この取り組みと「GXリーグ」の趣旨が整合しているものと考え、2022年の「GXリーグ基本構想」への賛同から引き続き、「GXリーグ」に正式に参画しています。

当社は、自ら主体的に脱炭素技術の開発に取り組むとともに、関係機関・団体やステークホルダーとも協力しながら、様々な課題解決に取り組むことで、今後もエネルギー業界における脱炭素を牽引していきます。

1.3 サステナブル・ファイナンスによる資金調達の意義

当社のトランジション戦略は、後述の通りパリ協定に寄与するものと考えています。当社グループはサステナブル・ファイナンスにより調達した資金等を用いて、「JERAゼロエミッション2050」および「環境コミット2030・2035」の実現に向け、各種グリーン／トランジションプロジェクトを遂行します。サステナブル・ファイナンスによる資金調達は、ステークホルダーの皆さまに対して、改めて当社の取り組みを発信する契機となるとともに、わが国のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を後押しするものとも考えています。なお、当社の長期的な戦略については政策等の前提条件の変更を踏まえて見直しを行う予定です。

2. クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック等に基づく開示事項

2.1 クライメート・トランジション戦略とガバナンス

2.1.1 JERAのトランジション戦略

「JERAゼロエミッション2050」および「JERA環境コミット」

当社は、日本のみならず世界のエネルギー問題を解決していくグローバル企業として、地球温暖化対策を経営の最重要課題と考えています。化石燃料を使用した火力発電は、日本の電力需要の約7割を支える一方で、国内のCO₂総排出量の約4割を占めており、脱炭素社会の実現には火力発電からのCO₂排出量削減が欠かせません。

当社は、国内最大の発電事業者として、脱炭素社会の実現を積極的にリードしていく立場にあることから、これまでの取り組みを一層加速させるとともに、長期的に目指す姿を明確にすべく、「JERAゼロエミッション2050」を掲げております。

また、当社は「JERAゼロエミッション2050」の実現に向けて、次の3つのアプローチを取ります。

JERAゼロエミッション2050の3つのアプローチ

国・地域に
最適な
ロードマップ
の策定

ゼロエミッションは、国・地域に最適なソリューションとそれを示したロードマップの策定を通じて実現します。それぞれの国や地域は導入可能な再生可能エネルギーの種類、多国間送電網・パイプラインの有無等、異なる環境に置かれているため、国・地域単位でステークホルダーとともに策定します。まずは日本国内事業のロードマップを提案し、他の国や地域にも順次展開をしていきます。

スマート・
トランジション
の採用

ゼロエミッションは、施策の導入を決定する段階で、イノベーションにより利用可能となった信頼のおける技術を組み合わせること（スマート・トランジション）で実現します。低い技術リスクで円滑にグリーン社会への移行を促します。

再生可能
エネルギーと
ゼロエミッション
火力の相互補完

ゼロエミッションは、再生可能エネルギーとゼロエミッション火力によって実現します。再生可能エネルギーの導入を、自然条件に左右されず発電可能な火力発電で支えます。火力発電についてはよりグリーンな燃料の導入を進め、発電時にCO₂を排出しないゼロエミッション火力を追求します。

加えて、当社の国内外の事業において、2050年時点でのCO₂ゼロエミッションを目指し、まずは、国内事業におけるCO₂ゼロエミッションの道筋を示した「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」を策定しています。

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ（ゼロエミッション実現に向けた移行計画）



本ロードマップは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していきます。前提が大枠に変更される場合はロードマップの見直しを行います。
 ※ CO₂フリー-LNGの利用も考慮しています。

2050年時点で専焼化できない発電所から排出されるCO₂はオフセット技術やCO₂フリー-LNG等を活用

(2025年9月時点)

このロードマップでは、2030年度までに当社の保有する全ての非効率な石炭火力発電所（超臨界以下）を停廃止すること、石炭火力発電所やガス火力発電所におけるアンモニアや水素の脱炭素燃料としての利用とその利用割合を徐々に引き上げていくこと、また洋上風力を中心とした開発促進や蓄電池による導入支援を通じた再生可能エネルギーの拡大を柱としています。具体的な取り組みを進めるにあたっては、地域経済や雇用への影響など「公正な移行」の観点を踏まえ、環境および社会への負の外部効果についても考慮していきます。

ロードマップは、今後、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化（それぞれの柱におけるCO₂削減への寄与度を含む）を図っていきます。また、2050年時点で専焼化できない発電所から排出されるCO₂は、オフセット技術やCO₂フリー-LNG等を活用する予定であり、各技術の詳細については、今後開示を進めていく予定です。

当社はCO₂排出量の削減に積極的に取り組むにあたり、国内事業においては、2030年度および2035年度までに次の点を達成します。

<JERA環境コミット2030>

JERAはCO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。

- 石炭火力については、非効率な発電所（超臨界以下）全台を停廃止します。また、高効率な発電所（超々臨界）へのアンモニアの転換実証を進めます。
- 洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
- 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現します。

<JERA環境コミット2035>

JERAは次の取り組みを通じて、2035年度までに、国内事業からのCO₂排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指します。

- 国の2050年カーボンニュートラルの方針に基づいた再生可能エネルギー導入拡大を前提とし、国内の再生可能エネルギーの開発・導入に努めます。
- 水素・アンモニア転換を進め、火力発電の排出原単位の低減に努めます。

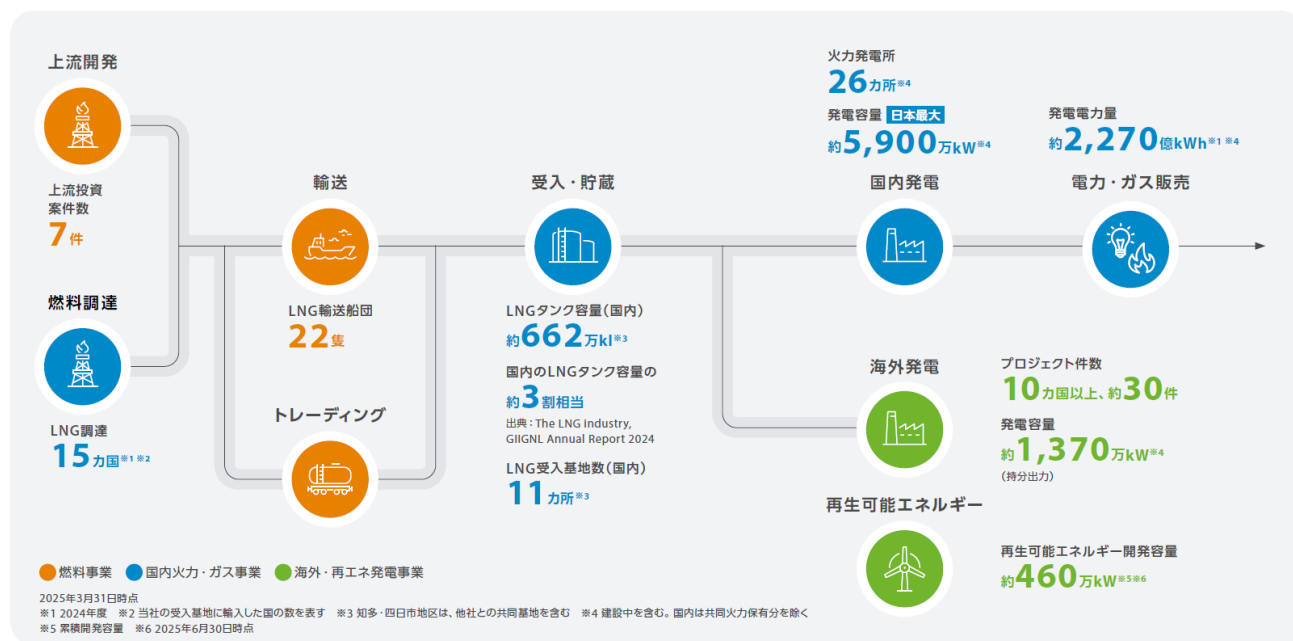
※ 「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」「JERA環境コミット」は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性ならびに政策との整合性およびその実現下における事業環境を前提としています。

なお、当社の環境分野に関するデータは、当社ウェブサイトにて開示しています。

<https://www.jera.co.jp/sustainability/data/e>

グリーン燃料の製造・輸送と普及拡大に向けた取り組み

当社は、燃料の上流開発から、輸送・貯蔵、発電・販売までの一連のバリューチェーンに事業参画しています。この強みを活かして、グリーン燃料のサプライチェーン全体の構築に参画するとともに、電力用にとどまらず、多用途（輸送用燃料等）へのグリーン燃料の販売等を視野に入れた事業領域の拡大を検討していきます。



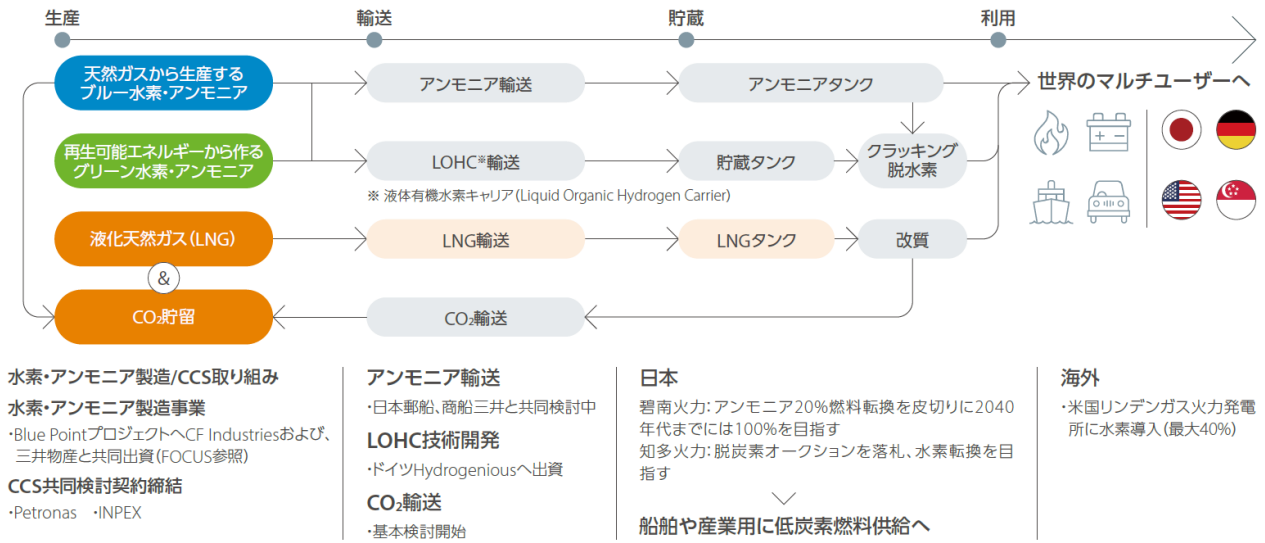
水素・アンモニア戦略における課題と対応策

当社は水素社会の実現に向けて、経済面ではコストにおける課題、技術面では大規模な海上輸送や貯蔵に適した水素キャリアの技術開発の必要性などの課題を認識しています。

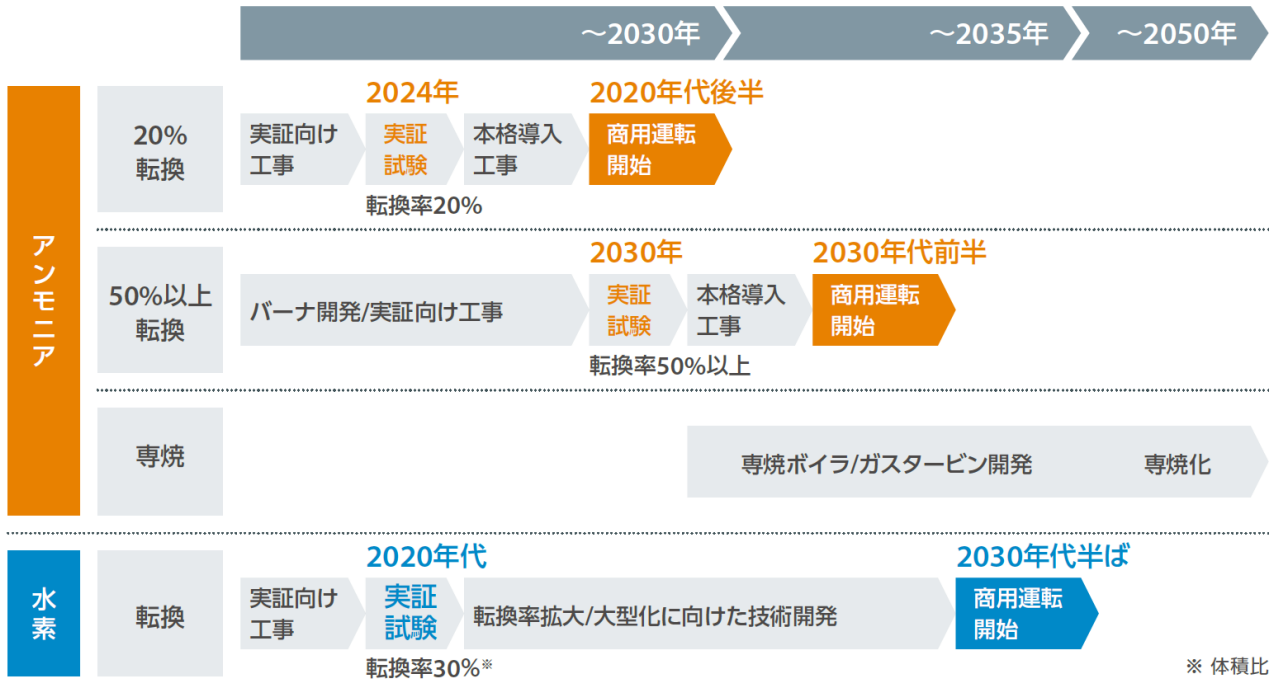
当社は、国内外の企業と協力し、経済性に優れた水素等の製造プロジェクトへ参画するとともに、技術開発に積極的に取り組むことで、水素等の関連技術の確立やコストの低減による課題解決に貢献していきます。

また、燃料から発電に至るバリューチェーンに事業参画してきたノウハウを活かして、水素・アンモニアサプライチェーンの構築をリードします。発電燃料としての大規模な需要を梃子にインフラを整備した上で、発電以外の産業における水素等の利用普及や、アジア等の海外へ脱炭素ソリューションを展開することで、業界を横断するサプライチェーンの構築と強靱化を目指します。なお、水素等の課題解決の取り組みと並行して、脱炭素に向けた新たなソリューションとして、CCSの導入の検討も進めています。

水素・アンモニアのバリューチェーン



水素・アンモニア発電の導入計画

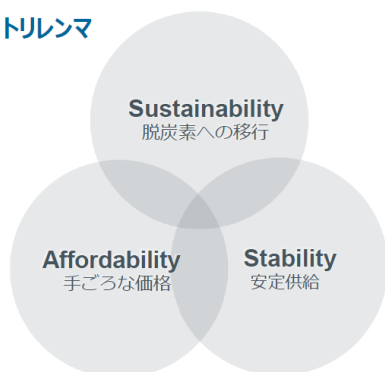


2.1.2 2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略

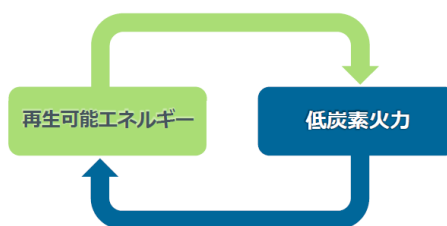
世界のエネルギー問題の解決とは、エネルギーのトリレンマ、すなわちSustainabilityとAffordability、Stabilityの同時達成へのソリューションを導き出すことです。当社は、事業の着実な進捗および事業環境の変化を踏まえ、長期的に目指す姿を明確にすることとし、2035年に向けた新たなビジョンを策定しました。当社は2035年までに、再生可能エネルギーと低炭素火力発電を組み合わせたビジネスモデルを商用化し、世界のエネルギー問題に対する最先端のソリューションを提供します。



エネルギートリレンマ



太陽光は夜間や曇りでは発電せず、風力は風が吹かなければ発電しない。また電力は現在、長期間大量の電力貯蔵ができない。これらを低炭素火力で支えることでエネルギートランジションを達成する

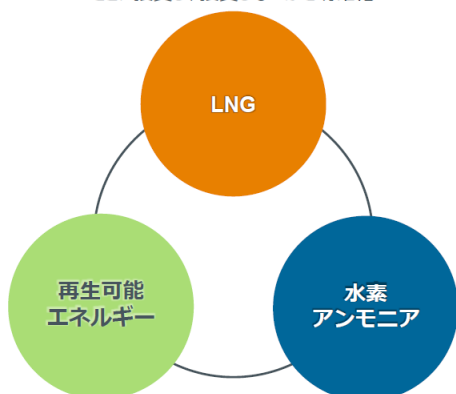


2035年ビジョンの達成のために、2024年度から2035年度までの期間に3つの戦略的事業領域（SP）に累計5兆円の投資を計画しています。金利上昇やインフレには、戦略地域／投資案件の選別強化で対応します。加えて、投資した案件の利益率向上には3つの事業運営能力（OC）を駆使します。

投資を絞り込む

Strategic Positioning (SP : 戦略的事業領域)

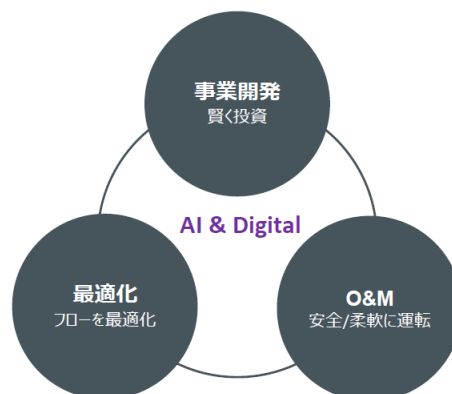
どこに投資し、投資しないかを明確化



能力を磨きこむ

Operational Capabilities (OC : 事業運営能力)

日々の仕事のやり方を高度化



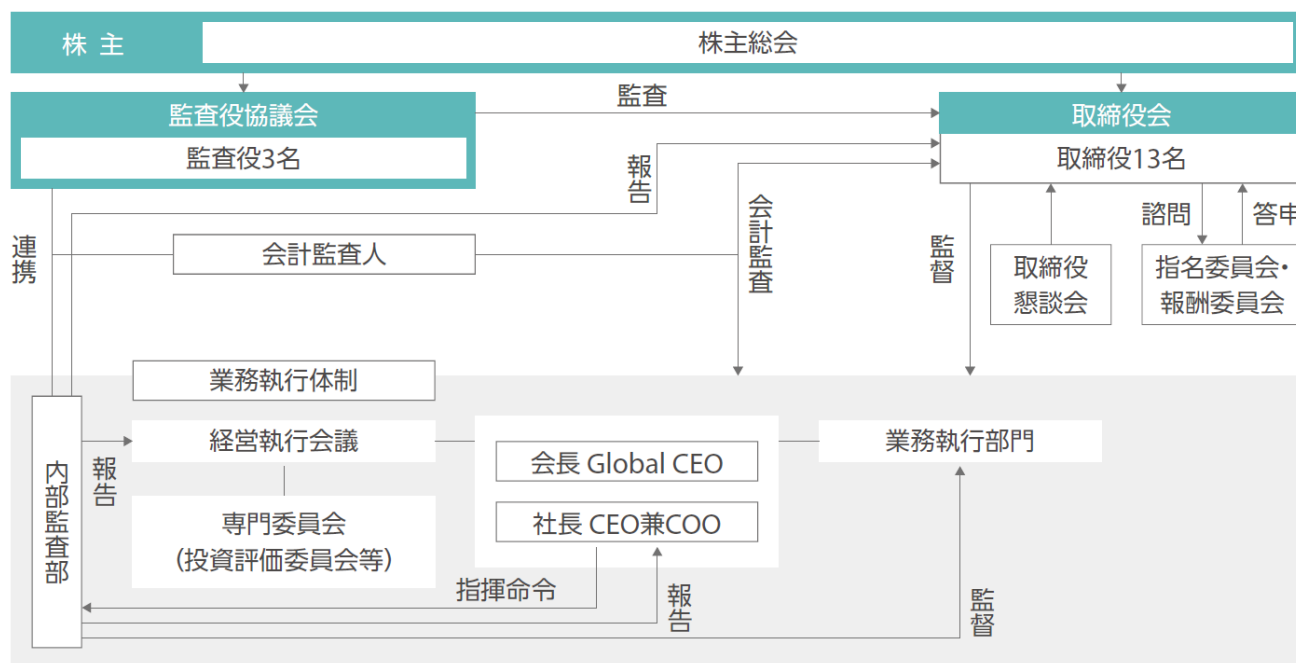
2.1.3 ガバナンスおよびサステナビリティ推進体制

当社は、多様な領域でグローバルに事業を展開していくため、事業に精通した当社出身の取締役および豊富な識見を有する社外取締役から構成される取締役会が、経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行います。

客観性・健全性の向上の観点から独立性基準を定めるとともに、独立社外取締役を含めた社外取締役が過半となる体制としています。

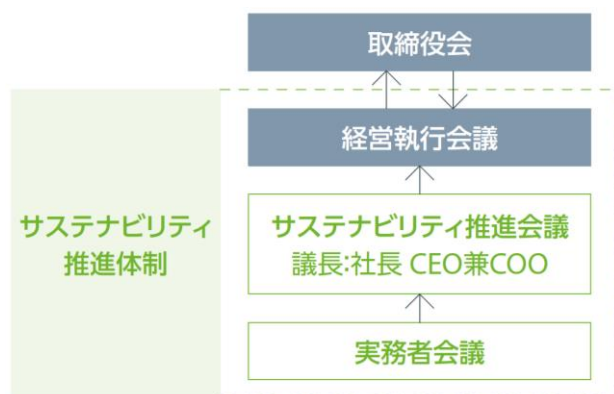
監査役に関しては、独立社外監査役を含む構成としており、各監査役の意思疎通・情報提供・意見交換の場として監査役協議会を設置しています。

コーポレートガバナンス体制図（2025年7月1日時点）



当社では、取締役会の監督の下、社長CEO兼COOを議長とする「サステナビリティ推進会議」がサステナビリティに関わる社内外の課題を検討し、重要テーマを経営執行会議に諮る体制を整備しています。また、サステナビリティ推進会議の下、サステナビリティ推進専任組織を中心としてE（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）の各担当部署が集う「実務者会議」を設置し、全社的かつ部門横断的にサステナビリティ推進に取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制図（2025年7月1日時点）



2.2 ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ（重要度）

当社は、2019年4月公表の事業計画で定めた目標に基づき、2020年に初めて重要課題としてマテリアリティを特定・公表しました。内外の環境変化に応じて継続的にマテリアリティの見直しを行っており、2022年度には、2022年5月公表の「2035年に向けた新たなビジョンと環境目標の策定について」に基づき、改めてマテリアリティを調整しました。さらに、2024年5月に公表した「2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略」や新たに策定した「JERAグループサステナビリティ基本方針」を踏まえ、マテリアリティの改定を行いました。ミッション・ビジョン達成のため、マテリアリティを意識した経営を実行していきます。

サステナビリティ基本方針	マテリアリティ	非財務KPI (在りたい姿実現に向けた具体的目標)
I. Sustainability、 Affordability、Stabilityの 同時達成 II. 「Think globally, Act locally」の体現	エネルギーの安定供給基盤および適正な 価格での供給体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出原単位20%減(2030年) ・CO₂排出量60%以上減(2035年) ・NOx・SOx排出抑制における世界最高レベルの維持 ・水素・アンモニア取扱量700万トン(2035年) ・再生可能エネルギー開発容量2,000万kW(2035年)
	最先端のソリューション提供によるお客さま 価値の創造	
	再生可能エネルギーとゼロエミッション火力の 相互補完による脱炭素化および環境 保全への貢献	
	DXによるビジネスモデルの革新	
	国内外における地域社会との共生・共栄	
III. コンプライアンスを徹底した 公明正大かつ安全最優先 の事業を運営	強靱なガバナンスの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・独立社外取締役1/3以上を維持 ・取締役のスキルマトリクスの公表・レビュー
	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス違反をおこさないこと^{*1}
	事業に関わる全ての人と地域社会の安全	<ul style="list-style-type: none"> ・災害による死亡者数ゼロ ・地域と連携した訓練による防災活動の実効性向上^{*2}
IV. 多様性を尊重したフラットで イノベーティブな企業文化 の醸成	多様な人材によるイノベーション創出	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点間人事交流の活発化 ・社員の属性別比率による多様性担保 ・誰もが個性を最大限発揮できるフラットなカルチャー の浸透
	社員と家族の幸せの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・Job型人材マネジメントの徹底と高度化 ・心身の健康に関する各種施策の推進 ・“成長する幸せ”を実感できる施策の推進

※1 危機・緊急事態に相当する不祥事にあたるコンプライアンス違反 ※2 国内火力発電所を対象

	マテリアリティ	Why (なぜこのマテリアリティか)
1	エネルギーの安定供給 基盤および適正な価格 での供給体制の確立	日本のエネルギー政策の基本方針としてのS+3E (Safety: 安全性 +Energy Security: 安定供給、Economic Efficiency: 経済効率性、 Environment: 環境適合) が掲げられており、適正な価格と電力の安定供給 を両立する電源設備を形成していくことを実現するため
2	最先端のソリューション 提供によるお客さま価値 の創造	最先端のソリューションとは、各国・地域の事情を踏まえたロードマップ を作成した上で、その地域の課題に対する最適なソリューションを提供 することを実現するため
3	再生可能エネルギーと ゼロエミッション火力の 相互補完による脱炭素化 および環境保全への貢献	再生可能エネルギーの間欠性を補いつつ、安定供給を維持しながらカー ボンニュートラルを実現するためには、ゼロエミッション火力の相互補 完がソリューション提供に必要であるため
4	DXによる ビジネスモデルの革新	デジタル技術の活用を通じて、再生可能エネルギーとゼロエミッション 火力を最適運用することで、新たな付加価値を提供するため
5	国内外における地域社会 との共生・共栄	円滑な事業運営のために、地域社会の方々からの信頼が不可欠であるため
6	強靱なガバナンスの構築	国際エネルギー市場から信任を得るため
7	コンプライアンスの徹底	グループ企業理念実現のための最重要基盤となるため
8	事業に関わる全ての人と 地域社会の安全	事業継続性の確保のためには、事業に取り組む一人ひとりの安全および 地域の安全の確保が大前提となるため
9	多様な人財による イノベーション創出	最先端のソリューションを世界に提供し続けるためにはイノベーション の創出が不可欠なため
10	社員と家族の幸せの実現	「世界中のどのエネルギー企業も持ち合わせていない、JERAならではの 個性」を生み出す人財を確保するため

当社は気候変動および自然資本・生物多様性関連のリスク・機会を特定し、自社のレジリエンスを検討するため、TCFD/TNFDのフレームワークを参考に分析を行っています。

気候変動については、IEA World Energy Outlook 2024 NZE、第7次エネルギー基本計画、IPCC第6次評価報告書SSP1-1.9/SSP1-2.6を参照した1.5℃シナリオ、IEA World Energy Outlook 2024 STEPS、IPCC第6次評価報告書SSP3-7.0/SSP5-8.5を参照した4℃シナリオの2つを設定、それらのシナリオ分析を実施し、当社事業に対する主要なリスク・機会の特定や、財務インパクトの評価を実施の上、適切な対応策の検討・実施を進めています。

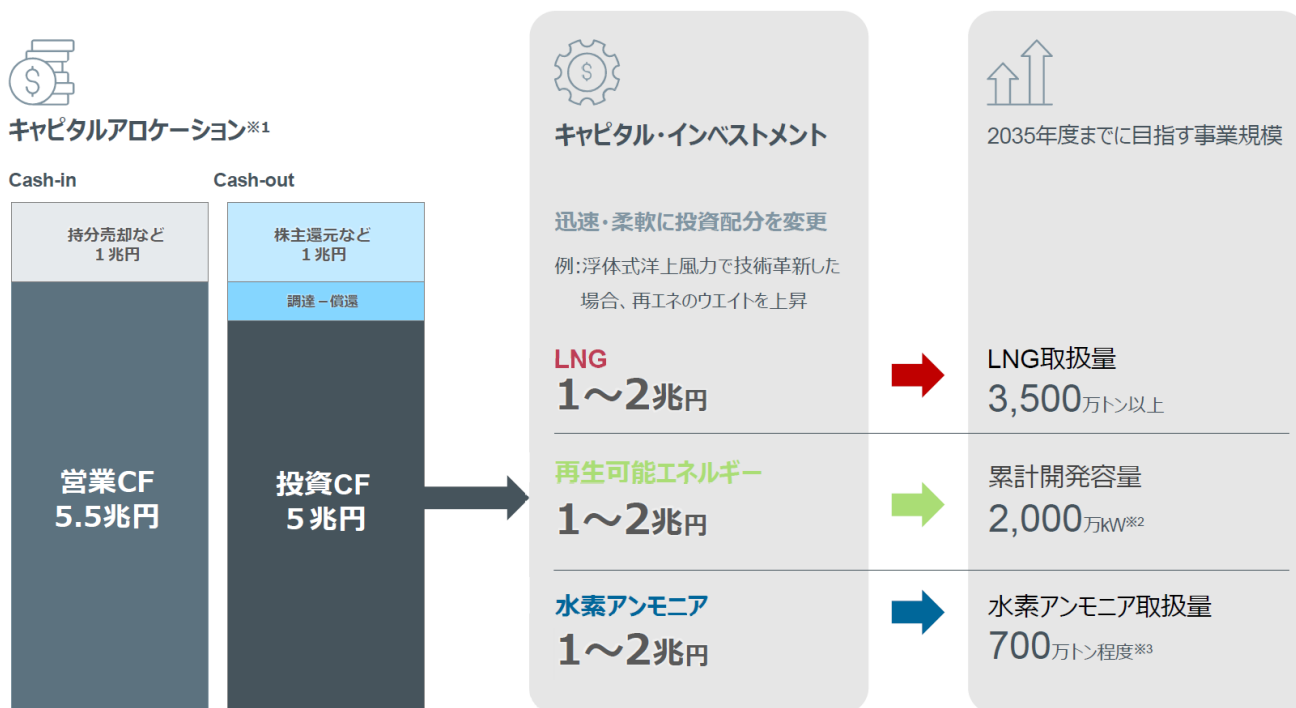
自然資本・生物多様性関連については、LEAPアプローチに基づいた分析を実施し、拠点ベースでの自然との接点の特定と、当社事業の自然への依存・影響、主要なリスク・機会を分析し、対応策の検討や指標の導出等を行っています。

2.3 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略

「2.1 クライメート・トランジション戦略とガバナンス」にて記載した、当社の2030年度および2035年度の脱炭素目標を含めたトランジション戦略は、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言、エネルギー基本計画、IPCC1.5℃報告書、ならびに経済産業省が日本の地域・産業特性を踏まえつつ、日本のNDC（わが国の温室効果ガス削減目標）やパリ協定に適合するシナリオ等との整合性を検証して策定した「電力分野のトランジション・ロードマップ」に合致し、パリ協定に寄与するものと考えています。

2.4 実施の透明性

「2.1.2 2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略」にて記載の通り、2024年度から2035年度までの期間に、3つの戦略的事業領域である「LNG」「再生可能エネルギー」「水素アンモニア」に累計5兆円の投資を計画しています。投資配分は、技術進歩や事業環境の変化に応じてアジャイルに組み替えます。



※1 2024~2035年度までの概算の累計

※2 市場環境を見極めながら質の高い案件への規律ある投資判断を前提

※3 本取り組みは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化。前提が大幅に変更される場合は見直しを行う

3. 資金使途を特定する場合

3.1 調達資金の使途

3.1.1 適格クライテリア

本フレームワークに基づき実行される資金使途特定型サステナブル・ファイナンスで調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たすプロジェクト（以下、「適格プロジェクト」）に関連する、新規支出および／または既存支出のリファイナンス（研究開発、設備投資、運営・改修、投資、その他関連支出）へ充当します。既存支出の場合は、資金使途特定型サステナブル・ファイナンス実行から3年以内に実施した支出に限ります。

なお、実行するファイナンス種類に応じて、以下のプロジェクトカテゴリへの資金充当を行います。

- トランジション・ファイナンス（トランジションボンド／ローン）

資金使途対象	下表で示すトランジションプロジェクトおよびグリーンプロジェクト、またはトランジションプロジェクトのみ
---------------	--

- グリーン・ファイナンス（グリーンボンド／ローン）

資金使途対象	下表で示すグリーンプロジェクト
---------------	-----------------

下表で示す適格プロジェクトは、「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」に内包されているプロジェクトです。また、「2. クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック等に基づく開示事項」に記載の通り、これらはクライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブックの各要素へ適合しており、経済産業省「電力分野のトランジション・ロードマップ」とも整合しています。

<トランジションプロジェクト>

プロジェクト カテゴリ	適格クライテリア	トランジション適格性 についての補足	
ゼロエミッション 火力の実現に向けた プロジェクト	CTBG ^{*1} カテゴリ 低炭素燃料	水素・アンモニアの上流開発・製造、輸送、技術開発に関する支出	当社は、火力発電の燃料を水素・アンモニアへ切り替える「ゼロエミッション火力」を導入することで、再生可能エネルギーとの相互補完による電力の安定供給と2050年の脱炭素化を目指します。電力安定供給を維持しながらCO ₂ ゼロエミッションを達成するためには、規模・経済性・安定性・柔軟性の観点で、火力発電が重

プロジェクト カテゴリ	適格クライテリア	トランジション適格性 についての補足
ゼロエミッション 火力の実現に向けた プロジェクト (続き)		<p>要な役割を果たします。石炭火力発電の代替燃料としては燃焼速度等の技術的な観点からアンモニアが、LNG火力発電の代替燃料としては水素が最も適しており、政府による支援を活用しながらバリューチェーンを構築することで、経済性も確保していくことが可能と考えます。当社はバリューチェーン構築の一環として、世界最大規模となる生産能力の低炭素アンモニア製造拠点を米国にて開発するプロジェクトである「Blue Point」への投資等を行っています。当面は技術・経済性等の観点からブルーアンモニア製造が有力ですが、グリーンアンモニアの検討も進めていく予定です。</p>
	<p><u>CTBG カテゴリ</u> 低炭素燃料 化石燃料 転換</p>	<p>水素・アンモニア燃料 利用に関する支出</p> <p>水素・アンモニアの火力発電への利用拡大については技術面等の課題がある中で、当社は2024年に碧南火力発電所において、世界初となる大型の商用石炭火力発電機での燃料アンモニア転換実証試験（熱量比20%）を成功させました。今後も、日本国内のアンモニア燃料利用については以下の時間軸にて専焼化に向けた対応を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年まで: アンモニア転換率20%本格運用開始 ・ 2040年まで: アンモニア転換率50%本格運用開始 ・ 2050年まで: 専焼化開始 <p>水素の燃料利用については以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2040年まで: 水素転換本格運用開始 ・ 2050年まで: 水素転換率拡大
	<p><u>CTBG カテゴリ</u> 化石燃料 転換</p>	<p>高効率LNG 火力発電の 開発・バリュー チェーン構築に 関する支出</p> <p>電力安定供給に必要な発電出力・発電量・需給調整力を損なわずに、経済性向上とCO₂排出量削減を実現するためには、最新のLNG火力発電設備へのリプレースが、中期的には最も有力な選択肢の一つと言えます。特に、LNG火力発電所における燃料の水素転換は、石炭火力発電所におけるアンモニア転換よりも商用化に時間を要します。よって、長期的な取り組みとしての水素転換と並行し、水素転換対比で短い期間</p>

プロジェクト カテゴリ	適格クライテリア	トランジション適格性 についての補足
ゼロエミッション 火力の実現に向けた プロジェクト (続き)	<p>CTBG カテゴリ 多排出資産 の早期廃止 ・解体</p> <p>高効率火力 発電所への 建て替えを 目的とし た、既存非 効率火力発 電所の廃止 に関する 支出</p> <p>CTBG カテゴリ CCUS および 炭素除去 技術</p> <p>CCS ／CCUSの 活用に関す る支出</p>	<p>にて着実に実現可能な対応策として、最新の 高効率LNG火力発電所へのリプレースを行うこ とで、将来に亘るCO₂排出量の総量を低減でき ます。カーボンロックイン回避に関連し、燃料 の水素転換についての時間軸は上述の通りで す。</p> <p>上述の通り、高効率なLNG火力発電所へのリプ レースに伴い、非効率な既存LNG火力発電所を 順次廃止します。また、石炭火力発電所につい ては、保有する非効率な発電所（超臨界以下） 全台を、2030年度までに停廃止します。</p> <p>火力発電においては、水素・アンモニアへの燃 料転換に加え、CCS／CCUSの活用を段階的に 進めることにより、脱炭素化を推進します。 CCS／CCUSは、電力安定供給等のために維持 された化石燃料火力発電所から排出される CO₂を最終的に回収する手段として、最も有力 な選択肢の一つと考えます。また、燃料用水素・ アンモニア製造の段階で発生するCO₂を回収 する手段としても活用します。</p>
再生可能エネルギー 関連	<p>充電ソース（電力）の種類 は問わないが調整力とし て機能する計画がある蓄 電池に関する支出</p>	<p>再生可能エネルギーの安定化および最大限の 活用を図る上で、電力需給の調整機能を担う蓄 電池が重要な役割を果たします。蓄電池の充電 ソース（電力）については、再生可能エネルギ ー由来の電力に加え、それ以外の電力について も、「JERAゼロエミッション2050 日本版ロー ドマップ」に基づき、2050年までのCO₂ゼロエ ミッションの実現を目指しています。</p>

<グリーンプロジェクト>

プロジェクト カテゴリ	適格クライテリア
再生可能エネルギー	GBP※2カテゴリ 再生可能 エネルギー
	再生可能エネルギー（陸上／洋上風力、太陽光）に関する支出 充電ソース（電力）が<100g-CO ₂ /kWhを満たす蓄電池に関する支出

※1 CTBG：クライメート・トランジション・ボンド・ガイドライン

※2 GBP：グリーンボンド原則

3.1.2 除外クライテリア

資金用途特定型サステナブル・ファイナンスで調達された資金は、以下に関連するプロジェクトには充当しません。

- 所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- 人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引

3.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

当社のグローバルファイナンス部または当社グループ会社の財務担当部署が「3.1.1 適格クライテリア」にて定めた適格プロジェクトを選定し、関係する各部において財務面、技術・運営面、市場環境、ESG面のリスクを総合的に分析・検討した後、当社グローバルファイナンス部長または当社グループ会社の財務担当部署責任者が最終決定します。プロジェクトの運営・実施にあたっては、関係する各部において周辺環境の保全に取り組むほか、定期的にもモニタリングしています。

また、当社の長期的なトランジション戦略は、政策等の前提条件の変更を踏まえ、適宜見直しを行う予定です。これに伴い、当該戦略との整合性を確保するため、トランジションプロジェクトの適格クライテリアについても、適宜改訂を実施する方針です。

3.3 調達資金の管理

資金用途特定型サステナブル・ファイナンスの実行による調達手取り金について、全額が充当されるまで少なくとも年次で、当社グローバルファイナンス部または当社グループ会社の財務担当部署が経理システムを活用して調達資金の充当状況を管理します。調達資金は資金用途特定型サステナブル・ファイナンスの実行から3年以内に適格プロジェクトへ充当予定です。当該サステナブル・ファイナンスの調達手取り金の全額が充当されるまでの間は、現金または現金同等物にて管理されます。

3.4 レポーティング

3.4.1 資金充当状況レポーティング

当社または当社グループ会社は、適格プロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、資金の充当状況を年次でウェブサイト上に開示します。ただし、ローンにおいては、必要に応じて貸し手のみへの開示となる場合があります。

開示内容は、適格クライテリア単位での資金充当額、調達資金の未充当資金額、および調達資金の充当額のうち既存の支出として充当された金額です。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示またはローンの貸し手に対して報告します。

3.4.2 インパクト・レポーティング

当社または当社グループ会社は、少なくとも適格プロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、以下のいずれかまたは全てのレポーティング事項を適格プロジェクト毎に、実務上可能な範囲で、年次でウェブサイト上に開示します。ただし、ローンにおいては、必要に応じて貸し手のみへの開示となる場合があります。

プロジェクトカテゴリ	適格クライテリア	レポーティング事項
ゼロエミッション火力の実現に向けたプロジェクト	水素・アンモニアの上流開発・製造、輸送、技術開発に関する支出	• プロジェクト概要 • 進捗状況
	水素・アンモニア燃料利用に関する支出	• プロジェクト概要 • 進捗状況
	高効率LNG火力発電の開発・バリューチェーン構築に関する支出	• プロジェクト概要 • 進捗状況

プロジェクトカテゴリ	適格クライテリア	レポート項目
ゼロエミッション火力の実現に向けたプロジェクト (続き)	高効率火力発電所への建て替えを目的とした、既存非効率火力発電所の廃止に関する支出	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト概要 進捗状況
	CCS/CCUSの活用に関する支出	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト概要 進捗状況
再生可能エネルギー関連	充電ソース（電力）の種類は問わないが、調整力として機能する計画がある蓄電池に関する支出	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト概要 進捗状況 設備容量（MWh）
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー（陸上/洋上風力、太陽光）に関する支出	以下を再生可能エネルギー種別にレポート <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト概要 進捗状況 設備容量（MW） 年間発電量（MWh） 年間CO₂排出削減量
	充電ソース（電力）が<100g-CO ₂ /kWhを満たす蓄電池に関する支出	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト概要 進捗状況 設備容量（MWh）

3.5 アニュアル・レビュー

当社または当社グループ会社は、資金用途特定型サステナブル・ファイナンスのレポート内容が本フレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを、独立した外部機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から取得します。このレビューは、当該サステナブル・ファイナンスの調達資金が適格プロジェクトに全額充当されるまで、毎年行う予定です。

4. 資金使途を特定しない場合

4.1 KPIの選定

「JERAゼロエミッション2050」および「環境コミット2030・2035」の実現に向け、本フレームワークに基づき実行される資金使途不特定型サステナブル・ファイナンスにおいては、実施するファイナンス内容に応じて以下のKPIを使用します。使用するKPIについては、ファイナンス実行の都度、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて具体的に特定します。

KPI 1	当社グループの国内事業におけるスコープ1のCO₂排出量 <定義> 当該年度における当社グループ ^{※1} の国内事業からのCO ₂ 排出量（スコープ1） ※1 当社グループ会社および共同火力事業における当社出資比率相当分
KPI 2	当社グループの国内発電事業におけるスコープ1のCO₂排出原単位 <定義> 当該年度における当社グループ ^{※2} の国内発電事業からのCO ₂ 排出原単位（スコープ1） ^{※3} ※2 当社グループ会社および共同火力事業における当社出資比率相当分 ※3 送電端電力量ベースでの算出

4.2 SPTの設定

本フレームワークに基づき実行される資金使途不特定型サステナブル・ファイナンスにおいては、実施するファイナンス内容に応じて以下のSPTを設定します。設定するSPTについては、ファイナンス実行の都度、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて具体的に特定します。

SPT 1	2035年度 7,285万t-CO₂以下 当社は「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」および「環境コミット2035」において、「国内事業からのCO ₂ 排出量について2013年度比で60%以上の削減」を2035年度目標として掲げており、2013年度比で60%削減実現後の値である上記数値を使用します。これは、日本のNDCや第7次エネルギー基本計画で示される2035年度目標である60%削減（2013年度比）と整合し、野心性があるSPTと判断しています。
SPT 2	2030年度 0.477kg-CO₂/kWh以下^{※1} 当社は、「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」および「環境コミット2030」において、「政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現」を2030年度目標として掲げており、最新の長期エネルギー需給見通し等を用いて算出した20%減実現後の値である上記数値を使用します。これは、国内の火力発電事業の中核を担う当社として、国全体の火力発電所からのCO ₂ 削減に貢献するという観点で、野心性があるSPTと判断しています。 ※1 2021年10月に日本政府より公表された「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」上の電力由来エネルギー起源CO ₂ 排出量、総発電電力量、および火力発電の電源構成割合等を基に、国全体の火力発電からの排出原単位の推定値を計算した上で、当該値から更に20%減実現後の値である0.477kg-CO ₂ /kWh以下をSPTとして設定

なお、当社のCO₂排出削減に貢献する各取り組みは中長期に亘るものであり、必ずしも一定のスピードで進捗するものではないことから、SPTを中長期に設定・評価することが適していると考え、年次のSPT設定は行いません。ただしファイナンス毎に、ファイナンス期間を勘案したマイルストーンSPTを別途定めることがあります。

4.3 債券およびローンの特性

本フレームワークに基づき実行される資金使途不特定型サステナブル・ファイナンスは、SPTの達成状況に応じて財務的・構造的特性が変化する予定です。条件を含む詳細は、ファイナンス実行の都度、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示される予定です。

ただし、資金使途不特定型サステナブル・ファイナンス実行時点で予見し得ない状況により、KPIの測定方法・対象範囲、SPTの設定、および前提条件に重要な影響を与える可能性のある想定外の事象（規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象等）が発生した場合には、当該事象により生じる変更内容の説明について債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示する予定です。

また、SPTの設定等に重大な変更があった場合、これら変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いのSPTを設定すること等について関係者と協議し、必要に応じて第三者評価機関よりセカンド・パーティ・オピニオンを取得する予定です。

なお、国内の電力供給量の過渡的な変化により、SPTの達成が一時的に未達となる合理的な事由がある場合は、債券・ローンの特性変化を見送る場合があります。

4.4 レポーティング

当社または当社グループ会社は、KPIに対するSPTの進捗状況等について、年次でウェブサイト上に開示することを予定しています。ただし、ローンにおいては、必要に応じて貸し手のみへの開示となる場合があります。

4.5 検証

当社または当社グループ会社は、KPIに対するSPTの進捗状況等について、資金使途不特定型サステナブル・ファイナンス実行後、最終判定日まで、少なくとも年1回、外部機関等からの検証を受け、検証結果をウェブサイト上に開示する予定です。ただし、ローンにおいては、必要に応じて貸し手のみへの開示となる場合があります。

改訂履歴

年月	内容
2022年2月	初版発行
2022年5月	業務執行体制変更（2022年4月）および「JERA環境コミット2035」制定、「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」更新（2022年5月）に伴い、記述を一部更新
2022年8月	資金使途不特定型トランジション・ファイナンス等に対応するため、記述を一部更新
2023年11月	グリーンプロジェクトの追加、クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック2023/サステナビリティ・リンク・ボンド原則2023/グリーンローン原則2023/サステナビリティ・リンク・ローン原則2023への対応、および組織変更に伴い更新
2026年4月	トランジションプロジェクトの追加、KPIおよびSPTの追加、 クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック2025/クライメート・トランジション・ボンド・ガイドライン2025/トランジション・ローン・ガイド2025/クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針2025/グリーンボンド原則2025/サステナビリティ・リンク・ボンド原則2024/グリーンボンドおよびサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2024/グリーンローン原則2025/サステナビリティ・リンク・ローン原則2025/グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2024への対応、 「2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略」の策定、マテリアリティの改定、および組織変更に伴い更新

以上